

# 山陽新聞

2019年(令和元年)  
7月29日  
月曜日

地域とともに

発行所  
山陽新聞社  
岡山市北区榎町2-1-1

電子版山陽新聞デジタル  
https://www.sanyonews.jp

## 米軍限定核使用の新指針

### 放射線下 地上戦も 小型化と連動懸念

米軍が先月、戦闘中の限定的な核兵器使用を想定した新指針をまとめたことが28日、分かった。核爆発後の放射線環境下で地上戦をどう継続するかなどの課題にも言及している。オバマ前政権は核の先制不使用も一時検討するなど「核の役割低減を旨指したが、逆行する内容。核弾頭の小型化を進めるトランプ政権下で、通常戦力の延長線上に核戦力を位置付ける傾向もつかかえる。(3面に関連記事)

米シンクタンク全米科学者連盟の核専門家ハンス・クリステンセン氏は、広島型原爆の3分の1程度となる爆発力数キロンの「小型核」の開発の動きを念頭に「『より使いやすい核』の導入に合わせて限定的な核戦力の議論を活発化させており、心配な動きだ」と指摘。核

文書は「敵対者は自身の利益を守るため核への依存を深めている」とし、ロシアや中国の核戦力増強に注目を促した上で「米核戦力は『力による平和』という米国の国家目標に資する」と指摘。

さらに「核使用やその脅威を減らす」

#### ズーム

米国の核戦略 米国では新政権が誕生するたびに「核体制の見直し(NPR)」を策定し、中期的な核戦略指針をまとめる。NPRは、核戦力を所管する国防総省と米軍、核軍縮・不拡散政策を扱う國務省、核弾頭を開発・製造するエネルギー省など政府を挙げて作られ、大統領が承認する。NPRを基に、国防長官や軍部は核戦力の運用政策を決定、「核作戦」などの内部文書を作成する。冷戦時代は、米ソいずれかが核を使えば、地球規模で甚大な被害が出る全面核戦争となる恐れが指摘された。これに対し、戦場で局地的に「小型核」などを使う限定核使用も長年、専門家らの間で議論されてきた。

共同運用する重要性に触れ「陸上部隊や特殊作戦部隊は核爆発後の放射線環境下でも、全ての作戦を遂行する能力を保持しなければならぬ」とし、核戦争下での部隊能力の強化を訴えている。

「文書作成は定期的な指針策定の一環で政策変更ではない。あいまいな点がないよう見直し、再公表したい」としている。

米国は冷戦後、抑止力を核の主要な役割とみなし、オバマ前大統領は3年前の

広島訪問後、相手の核攻撃まで核を使わない先制不使用を検討した。(共同通信編集委員 太田昌克)